

2 0 1 7 年 度
第 1 四 半 期
連 結 決 算 報 告 書

(自 2017 年 4 月 1 日)
至 2017 年 6 月 30 日)

本 田 技 研 工 業 株 式 會 社



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月1日
上場取引所 東

上場会社名 本田技研工業株式会社
コード番号 7267 URL <http://www.honda.co.jp/investors/>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 事業管理本部経理部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 八郷 隆弘
(氏名) 森澤 治郎
配当支払開始予定日

(TEL) 03-3423-1111
平成29年8月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期 包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,713,096	7.0	269,211	0.9	335,025	16.1	225,508	18.8	207,335	18.7	239,984	—
29年3月期第1四半期	3,471,730	△6.3	266,843	11.5	288,492	2.2	189,866	△6.9	174,699	△6.1	△235,783	—

	基本的 1株当たり四半期利益		希薄化後 1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	115	04	115	04
29年3月期第1四半期	96	93	96	93

(注)基本的および希薄化後1株当たり四半期利益については、親会社の所有者に帰属する四半期利益の数値を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,044,311	—	7,730,434	—	7,471,894	—	39.2	—
29年3月期	18,958,123	—	7,569,626	—	7,295,296	—	38.5	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	22.00	22.00	24.00	24.00	92.00
30年3月期	24.00				
30年3月期(予想)		24.00	24.00	24.00	96.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	14,500,000	3.6	725,000	△13.8	900,000	△10.6	605,000	△11.0	545,000	△11.6	302.39

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	1,811,428,430株	29年3月期	1,811,428,430株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,149,045株	29年3月期	9,148,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	1,802,279,930株	29年3月期1Q	1,802,283,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】3ページ【定性的情報・財務諸表等】(2) 今後の見通し を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、Honda投資家情報サイト(URL <http://www.honda.co.jp/investors/>)を併せて参照ください。

目 次

	頁
2017年度第1四半期 連結決算報告書	
【定性的情報・財務諸表等】	
1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)	6
要約四半期連結包括利益計算書 (第1四半期連結累計期間)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績・連結財政状態の概況

第1四半期連結累計期間の連結経営成績の概況

2017年度第1四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年6月30日までの3ヵ月間)の連結売上収益は、金融サービス事業や二輪事業の売上収益の増加や為替換算による売上収益の増加影響などにより、3兆7,130億円と前年同期にくらべ7.0%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増やコストダウン効果などにより、2,692億円と前年同期にくらべ0.9%の増益となりました。税引前利益は、3,350億円と前年同期にくらべ16.1%の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,073億円と前年同期にくらべ18.7%の増益となりました。

第1四半期連結累計期間の連結財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び現金同等物の減少などはあったものの、棚卸資産やオペレーティング・リース資産の増加などにより、19兆443億円と前連結会計年度末にくらべ861億円の増加となりました。

負債合計は、営業債務や退職給付に係る負債の減少などにより、11兆3,138億円と前連結会計年度末にくらべ746億円の減少となりました。

資本合計は、四半期利益による利益剰余金の増加などにより、7兆7,304億円と前連結会計年度末にくらべ1,608億円の増加となりました。

第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2兆194億円と前連結会計年度末にくらべ865億円の減少となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,766億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、顧客からの現金回収の増加などにより、前年同期にくらべ52億円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、1,787億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期にくらべ32億円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、885億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、資金調達による収入の減少などにより、前年同期にくらべ1,412億円の増加となりました。

(2) 今後の見通し

現時点における当連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、以下のとおりです。

連結業績の見通し

	通 期
売 上 収 益	145,000億円
(対前連結会計年度増減率)	3.6%
営 業 利 益	7,250億円
(対前連結会計年度増減率)	△13.8%
税 引 前 利 益	9,000億円
(対前連結会計年度増減率)	△10.6%
当 期 利 益	6,050億円
(対前連結会計年度増減率)	△11.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,450億円
(対前連結会計年度増減率)	△11.6%

※為替レートは、通期平均で1米ドル=107円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は、以下のとおりです。

売上変動及び構成差等	593
コストダウン効果・原材料価格変動影響等	750
販売費及び一般管理費	△ 370
研究開発費	△ 540
為替影響	△ 750
年金制度改定影響	△ 840
営業利益 対前連結会計年度	△ 1,157億円
持分法による投資利益	152
金融収益及び金融費用	△ 64
税引前利益 対前連結会計年度	△ 1,069億円

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替相場の変動などが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,105,976	2,019,418
営業債権	764,026	725,451
金融サービスに係る債権	1,878,938	1,861,152
その他の金融資産	149,427	148,498
棚卸資産	1,364,130	1,444,970
その他の流動資産	292,970	318,024
流動資産合計	6,555,467	6,517,513
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	597,262	645,890
金融サービスに係る債権	3,070,615	3,116,256
その他の金融資産	364,612	393,238
オペレーティング・リース資産	4,104,663	4,164,365
有形固定資産	3,200,378	3,158,791
無形資産	778,192	765,212
繰延税金資産	121,509	112,176
その他の非流動資産	165,425	170,870
非流動資産合計	12,402,656	12,526,798
資産合計	18,958,123	19,044,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,183,344	1,089,446
資金調達に係る債務	2,786,928	2,830,318
未払費用	417,736	373,089
その他の金融負債	119,784	121,841
未払法人所得税	45,507	69,381
引当金	348,095	315,470
その他の流動負債	527,448	537,054
流動負債合計	5,428,842	5,336,599
非流動負債		
資金調達に係る債務	4,022,190	4,019,344
その他の金融負債	47,241	50,078
退職給付に係る負債	494,131	444,677
引当金	248,935	241,106
繰延税金負債	900,450	944,202
その他の非流動負債	246,708	277,871
非流動負債合計	5,959,655	5,977,278
負債合計	11,388,497	11,313,877
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,189	△26,192
利益剰余金	6,712,894	6,877,387
その他の資本の構成要素	351,406	363,514
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,295,296	7,471,894
非支配持分	274,330	258,540
資本合計	7,569,626	7,730,434
負債及び資本合計	18,958,123	19,044,311

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書 (第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	3,471,730	3,713,096
営業費用		
売上原価	△2,677,660	△2,874,789
販売費及び一般管理費	△361,663	△394,823
研究開発費	△165,564	△174,273
営業費用合計	△3,204,887	△3,443,885
営業利益	266,843	269,211
持分法による投資利益	27,222	52,948
金融収益及び金融費用		
受取利息	7,440	8,997
支払利息	△3,092	△2,854
その他(純額)	△9,921	6,723
金融収益及び金融費用合計	△5,573	12,866
税引前利益	288,492	335,025
法人所得税費用	△98,626	△109,517
四半期利益	189,866	225,508
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	174,699	207,335
非支配持分	15,167	18,173
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的小よび希薄化後	96円93銭	115円04銭

要約四半期連結包括利益計算書（第1四半期連結累計期間）

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	189,866	225,508
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△10,921	5,817
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△2,084	△1,182
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△376,380	6,492
持分法適用会社の その他の包括利益に対する持分	△36,264	3,349
その他の包括利益(税引後)合計	△425,649	14,476
四半期包括利益	△235,783	239,984
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△224,797	219,855
非支配持分	△10,986	20,129

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				174,699		174,699	15,167	189,866
その他の包括利益(税引後)					△399,496	△399,496	△26,153	△425,649
四半期包括利益合計				174,699	△399,496	△224,797	△10,986	△235,783
利益剰余金への振替				5,307	△5,307	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△39,650		△39,650	△29,421	△69,071
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△39,650		△39,653	△29,421	△69,074
2016年6月30日残高	86,067	171,118	△26,181	6,334,667	△68,688	6,496,983	229,948	6,726,931

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	86,067	171,118	△26,189	6,712,894	351,406	7,295,296	274,330	7,569,626
四半期包括利益								
四半期利益				207,335		207,335	18,173	225,508
その他の包括利益(税引後)					12,520	12,520	1,956	14,476
四半期包括利益合計				207,335	12,520	219,855	20,129	239,984
利益剰余金への振替				412	△412	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△43,254		△43,254	△35,919	△79,173
自己株式の取得			△3			△3		△3
所有者との取引等合計			△3	△43,254		△43,257	△35,919	△79,176
2017年6月30日残高	86,067	171,118	△26,192	6,877,387	363,514	7,471,894	258,540	7,730,434

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	288,492	335,025
減価償却費、償却費及び減損損失 (オペレーティング・リース資産除く)	167,075	177,979
持分法による投資利益	△27,222	△52,948
金融収益及び金融費用	△10,901	14,519
金融サービスに係る利息収益及び利息費用	△30,522	△30,983
資産及び負債の増減		
営業債権	93,656	43,116
棚卸資産	△19,740	△75,532
営業債務	△90,990	△48,379
未払費用	△21,539	△55,386
引当金及び退職給付に係る負債	△40,175	△26,299
金融サービスに係る債権	27,098	△5,461
オペレーティング・リース資産	△158,531	△51,744
その他資産及び負債	△17,245	△71,802
その他(純額)	△3,198	4,225
配当金の受取額	20,362	20,726
利息の受取額	53,294	57,816
利息の支払額	△20,206	△22,018
法人所得税の支払及び還付額	△38,322	△36,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,386	176,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,375	△124,693
無形資産の取得及び内部開発による支出	△38,460	△35,828
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,169	4,529
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△2,835	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,450
その他の金融資産の取得による支出	△45,572	△52,603
その他の金融資産の売却及び償還による収入	32,253	31,536
その他(純額)	△200	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△182,020	△178,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期資金調達による収入	2,411,374	1,878,152
短期資金調達に係る債務の返済による支出	△2,158,928	△1,766,270
長期資金調達による収入	226,200	212,833
長期資金調達に係る債務の返済による支出	△364,795	△335,354
親会社の所有者への配当金の支払額	△39,650	△43,254
非支配持分への配当金の支払額	△9,114	△23,748
自己株式の取得及び売却による収支	△3	△3
その他(純額)	△12,367	△10,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,717	△88,548
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△126,732	4,143
現金及び現金同等物の純増減額	△84,649	△86,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,757,456	2,105,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,672,807	2,019,418

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・パワープロダクツ事業及びその他の事業の4つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計方針は、当社の要約四半期連結財務諸表における会計方針と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事業	主要製品およびサービス	事業形態
二輪事業	二輪車、ATV、Side-by-Side、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四輪事業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
パワープロダクツ事業及びその他の事業	パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

(注) パワープロダクツ事業は、2017年4月1日より、汎用パワープロダクツ事業が名称変更したものです。

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	432,404	2,498,985	464,674	75,667	3,471,730	—	3,471,730
(2) セグメント間	—	37,126	3,296	5,245	45,667	△45,667	—
計	432,404	2,536,111	467,970	80,912	3,517,397	△45,667	3,471,730
営業利益(△損失)	31,198	184,533	50,577	535	266,843	—	266,843
資産	1,302,343	7,155,959	8,538,313	319,772	17,316,387	△213,726	17,102,661
減価償却費および償却費	19,691	142,959	154,900	3,682	321,232	—	321,232
資本的支出	7,838	130,493	524,795	2,163	665,289	—	665,289

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	(単位:百万円)						
	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上収益							
(1) 外部顧客	508,540	2,589,935	536,957	77,664	3,713,096	—	3,713,096
(2) セグメント間	—	34,635	2,732	5,449	42,816	△42,816	—
計	508,540	2,624,570	539,689	83,113	3,755,912	△42,816	3,713,096
営業利益(△損失)	78,842	140,344	49,864	161	269,211	—	269,211
資産	1,440,194	7,781,275	9,494,404	318,045	19,033,918	10,393	19,044,311
減価償却費および償却費	18,210	155,103	182,232	3,733	359,278	—	359,278
資本的支出	9,914	102,638	465,785	1,688	580,025	—	580,025

(注) 1 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

2 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ261,040百万円、394,601百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

当社は、IFRSで要求される開示に加え、財務諸表利用者に以下の情報を開示します。

所在地別セグメント情報(当社および連結子会社の所在地別)

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	464,178	1,970,643	172,895	691,777	172,237	3,471,730	—	3,471,730	
(2) セグメント間	441,509	98,160	10,100	139,521	614	689,904	△689,904	—	
計	905,687	2,068,803	182,995	831,298	172,851	4,161,634	△689,904	3,471,730	
営業利益(△損失)	△19,777	171,271	1,246	90,321	14,326	257,387	9,456	266,843	
資産	4,198,043	9,579,288	578,115	2,324,820	593,279	17,273,545	△170,884	17,102,661	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,432,536	4,119,488	104,429	633,799	173,399	7,463,651	—	7,463,651	

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

								(単位:百万円)	
	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結	
売上収益									
(1) 外部顧客	507,944	2,008,877	166,748	827,096	202,431	3,713,096	—	3,713,096	
(2) セグメント間	517,080	121,248	46,519	154,606	1,431	840,884	△840,884	—	
計	1,025,024	2,130,125	213,267	981,702	203,862	4,553,980	△840,884	3,713,096	
営業利益(△損失)	21,536	101,589	6,653	97,833	14,730	242,341	26,870	269,211	
資産	4,202,768	10,838,441	663,091	2,794,158	643,550	19,142,008	△97,697	19,044,311	
非流動資産 (金融商品および繰延税金 資産を除く)	2,475,066	4,797,297	109,051	703,479	174,345	8,259,238	—	8,259,238	

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……………北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、ベルギー、トルコ、イタリア

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

2 セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

3 資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第1四半期連結会計期間末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ261,040百万円、394,601百万円であり、その主な内容は、当社の現金及び現金同等物、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産です。

その他の注記

エアバッグインフレーターに関連する損失

当社および連結子会社は、エアバッグインフレーターに関連した市場措置を実施しています。当該案件に関連し、経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性をもって見積ることができる製品保証費用について、引当金を計上しています。新たな事象の発生等により追加的な引当金の計上が必要となる可能性があります。現時点では、将来の引当金の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

また、当該案件に関連して、主に米国やカナダにおいて、当社および連結子会社を一被告とする複数の集団訴訟や民事訴訟が提起されています。原告は、当該機能の回復を求め、そのために原告が費やした費用や車両の価値の下落などの経済的損失に対する損害賠償や懲罰的損害賠償等を請求しています。米国の集団訴訟の多くは、フロリダ州南部地区連邦地方裁判所に移送され、連邦広域係属訴訟として統合されています。

当該集団訴訟および民事訴訟に関して、現時点では、引当金の要件を満たしていないため、引当金を計上していません。なお、現時点では、訴訟終結までに要する期間が不確実であることなどから、将来発生した場合の債務の金額、発生時期を合理的に見積ることができません。

持分法で会計処理されている投資の減損

当社は、前第1四半期連結累計期間において、一部の持分法で会計処理されている投資について、市場価格の下落により減損の客観的な証拠が存在すると判断したため、減損損失12,871百万円を計上しています。当該減損損失は、持分法による投資利益に含まれています。なお、当第1四半期連結累計期間において、重要な減損損失はありません。